

各党はどう答えたか 衆院選挙政策アンケート

全国 保険医新聞

2月5日

2026年

発行所/発行人
全国保険医団体連合会
〒151-0053
東京都渋谷区
代々木2-5-5
新宿農協会館内
☎ 03-3375-5121
FAX 03-3375-1885
会長 竹田 智雄
振替口座 00160-0-140346
購読料 年1万円750円
(会員の購読料は、会費に含まれています)

衆院選挙特集号

資格確認書 4

杉並区が全員交付へ
東京・杉並区議会で、東京協会、東京歯科協会などから出されていた、「区民に対する資格確認書の一斉交付」等の陳情が採択された。

4 阪神・淡路大震災から31年
復興兵庫県民会議がメモリアル集会を開催

フォローして最新情報をキャッチ



<https://hodanren.doc-net.or.jp/>

2月8日投票の衆院選挙を前に保団連は、「診療報酬の10%以上引き上げ」「患者負担増の中止」など保険医の基本要請として掲げた13項目に関して、主要各党にアンケートを実施した。回答結果(表)を紹介する。(2・3面に関連)

保団連は主要政党に衆院選挙政策アンケートを送付。自由民主党、中道改革連合、国民民主党、れいわ新選組、日本共産党、社会民主党の各党から回答があった。

自民は、健康保険証の復活、病床削減計画の見直し、消費税5%への減税など6項目に反対と回答した。

「社会保障費『自然増』の抑制をやめること」に賛成した。患者負担に関して、「高額療養費制度の限度額引き上げは行わないこと」「OTC類似薬の追加負担は行わないこと」に賛成した。

国による子ども医療費無料化については、国民、れいわ、共産、社民が賛成し、国民、れいわ、共産、社民が賛成し、国民、れいわ、共産、社民が賛成した。

「原発再稼働の中止」については、国民、れいわ、共産、社民が賛成した。なお、「非核三原則の堅持」については、自民は賛成し、国民、れいわ、共産、社民が賛成した。

同様に、「防衛費の大幅増額、防衛増税の中止」については、国民、れいわ、共産、社民が賛成した。なお、「非核三原則の堅持」については、自民は賛成し、国民、れいわ、共産、社民が賛成した。

同様に、「防衛費の大幅増額、防衛増税の中止」については、国民、れいわ、共産、社民が賛成した。なお、「非核三原則の堅持」については、自民は賛成し、国民、れいわ、共産、社民が賛成した。

設問	自民	維新	中道	国民	れいわ	共産	社民	参政	保守	みらい
	回答 ○=賛成、×=反対、△=その他									
医療、介護など社会保障費「自然増」の抑制をやめること	△		△	△	○	○	○			
基本診療料を中心に診療報酬を10%以上引き上げること	△		△	△	△	○	○			
高額療養費制度の限度額引き上げ(患者負担増)は行わないこと	△		△	△	○	○	○			
OTC類似薬の追加負担は行わないこと	△		△	△	○	○	○			
健康保険証の新規発行を復活させること	×		△	×	○	○	○			
公立・公的病院の再編統合はじめ病床削減計画は見直すこと	×		△	○	○	○	○			
消費税をただちに5%に減税すること	×	回答なし	△	○	○	○	△	回答なし	回答なし	回答なし
防衛費の大幅増額、防衛増税を中止すること	×		△	△	○	○	○			
高校卒まで国による子ども医療費無料制度を創設すること	△		△	○	○	○	○			
妊産婦の医療費を無料化すること	△		△	△	○	○	○			
非核三原則は堅持すること	○		○	○	○	○	○			
憲法第9条の改憲は行わないこと	×		○	△	○	○	○			
原発再稼働は中止すること	×		△	×	○	○	○			

2026年衆院選挙・政策アンケートより作成
※「回答なし」は回答期限の1月26日までに返信がなかったもの

「令和7年度補正予算」によって、昨年12月から今年5月までを対象とする介護職員等賃上げ支援及び設備・備品の購入費用等に対する補助が実施されることとなった。また1月16日の社保審議会では、5月で終了する賃上げ支援を介護報酬内化して6月以降も継続するための介護報酬改定を実施することが決まった。ただし、居宅療養管理指導のみを実施する場合は補正予算も介護報酬も対象外である。保団連では、現時点までの情報を基にホームページに依拠している



介護報酬改定
特設ページ

介護職員等賃上げ支援と 介護報酬改定

「令和7年度補正予算」によって、昨年12月から今年5月までを対象とする介護職員等賃上げ支援及び設備・備品の購入費用等に対する補助が実施されることとなった。また1月16日の社保審議会では、5月で終了する賃上げ支援を介護報酬内化して6月以降も継続するための介護報酬改定を実施することが決まった。ただし、居宅療養管理指導のみを実施する場合は補正予算も介護報酬も対象外である。保団連では、現時点までの情報を基にホームページに依拠している

羅針盤

昨年米薬局
チェーン3
位、フォーチ
ユン500企
業の1つ、5
千店舗以上の
ライト・エイ
ドが倒産▼コロナ後のサ
ービス多様化で出遅れ、
医薬品販売でアマゾン傘
下のビルバックやカプセル
など新興医薬品eコマ
ースサイトやウォルマ
ーやクローガーなどの大
手スーパリーの店内薬局強
化、薬品小売1位CVS
・2位ウォルグリーンズ
と競合、IT化の出遅れ
とする記事もあるがBO
PISというオンライン
で購入した商品を実店舗
で受け取るサービスなど
は既実施▼不正会計スキ
ャンダル、リエボリユー
ション戦略と称するホリ
スティックな健康志向が
消費者に受け入れられ
ず、オピオイド系薬物の
不適切な処方箋調剤で訴
追などが原因として妥当
か▼何でも投資、IT化
をすればよいわけではない。
医療法改正でオンライン
診療受診施設という
医師以外が設置するハコ
モノ、薬担規則改正で僻
地のみとの見込みだが、
薬局内は制限しても近傍
ならば合法、電子カルテ
100%普及で医療機関
への更なるIT化負担が
予見される。医療機関の
成すべきは治療(診療)
であり、他業種(IT企
業など)への利益誘導の
資金源ではない。(倫)

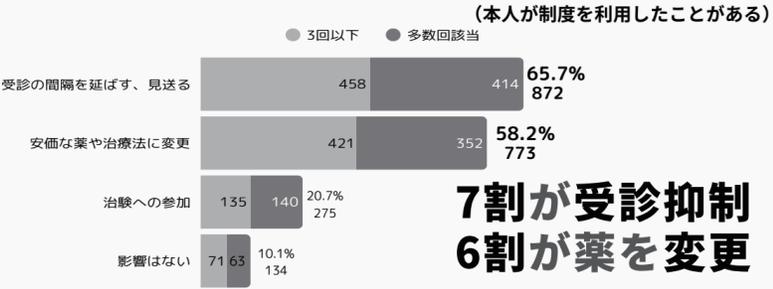
高額療養費制度の負担限度額引上げ

年間利用3回以下で最大37%増

政府は昨年12月24日、高額療養費制度の自己負担限度額を引き上げることを決めた。1年前、当事者不在で突如引き上げ案が出されたことに多くの患者・国民から強い批判が上がり、当時の石破政権は「当事者の声を聞く」として引き上げを凍結した。しかし高市政権はわずか1年で引き上げを決め、当事者からは「文字通り『聞いた』だけだったのか」と怒りの声が上がリ、限度額引き上げ撤回を求めるオンライン署名は18万6千筆に達している。

今回の制度見直しは、多数回該当の据え置きや年間上限額の新設、年収200万円未満の多数回該当の引き下げなど長期療養者に配慮したが、利用者の8割に当たる年間利用3回以下の人は最大37%の引き上げになる。物価高騰で実質賃金が低下する中、制度利用者の多くは病気で事業の休業や就労制限を余儀なくされており、保団連が行った患者影響調査でも、経済的な余裕はまったくない現状が浮き彫りになった。

限度額を引き上げた場合の、治療への影響



7割が受診抑制 6割が薬を変更

保団連「高額療養費の限度額引き上げによる患者影響調査」より

受診抑制で1070億円、保険料軽減効果は月49円

政府はこの引き上げで、受診抑制による給付削減（いわゆる長瀬効果）1070億円を見込んでいる。保団連の調査では、制度利用経験がある人の7割近くが受診抑制の考えを示しており、「機械的な試算」という政府の説明では済まされない危険がある。

一方で、引き上げに伴う保険料軽減効果は700億円で、国民一人当たり年間583円、月額49円と微々たるものだ。

政府は引き上げの理由として「制度の持続可能性」「応能負担」を挙げるが、応能負担は税や社会保険料負担にこそ適用されるべきで、患者に応能負担を求めることは治療中断による重症化や生命の危機を招き、疾病給付や社会保険の概念とも相いれない。

制度の維持のために限度額を引き上げれば、大病を患っても実際には利用できない制度となり、むしろ現役世代のリスクが増す。

高額療養費制度の負担限度額引き上げは撤回し、すべての所得区分の限度額引き下げこそ実施すべきだ。

OTC 類似薬の保険外し

患者負担、3割から実質5割に

政府は処方薬の一部（OTC類似薬）77成分・約1100品目について、1から3割の窓口負担金とは別に「特別料金（薬剤費の25%）」を徴収することを決めた。対象薬剤は、ロキソニン、湿布などの痛み止めやアレグラ、フェキソフェナジンなど花粉症治療薬（抗アレルギー薬）、皮膚疾患の保湿剤（ヒルドイド）、ステロイド剤など日常的に幅広い疾患で使われている薬だ。これらの薬は「特別料金」を含めると実質的な窓口負担は1割の患者は3割、2割の患者は4割、3割の患者は5割に負担が増加する。

自民・維新の密室協議

こんな政策がどこから飛び出してきたのか。OTC類似薬の保険適用除外を強く主張する日本維新の会が連立政権入りし、自民・維新の

両党が2025年10月20日に交わした連立政権合意書には、「OTC類似薬」を含む薬剤自己負担の見直しが社会保障政策の筆頭に掲げられた。両党による密室協議では、最大2兆円規模（対象薬剤1100成分）の保険除外・給付削減を含め金額・規模ありきの患者・当事者不在の無責任な議論が続けられた。

処方薬約1100品目で追加負担

難病患者や患者団体、医療団体による実態調査や世論の反対などもあり、二転三転した末、最終的には同年12月19日に自維政調会長合意で77成分約1100品目の薬剤費を一部保険から外し、患者に追加負担（特別料金）を求めることが合意された。政調合意には、27年以降に追加負担を求める対象薬剤を最終的には7000品目（OTC医薬品の対応する症状の適用がある処方箋医薬品以外の医療用医薬品）まで拡大していくことや、追加負担割合の拡大を検討することも盛り込まれた。

政府は特別料金を徴収する理由について、「現役世代の保険料負担の軽減」、「仕事で医療機関を受診できず市販薬を利用している患者との公平性」のためと説明しているが、削減

H 1100品目で25%の追加料金

消炎鎮痛 ロキソニン <small>ロキソニン錠 60mg</small> 3億7012万錠	抗アレルギー薬 アレグラ 60mg フェキソフェナジン 60mg 9億208万錠	保湿剤 ヒルドイド ソフト軟膏/ローション 2億1968万9
下剤(便秘)、制酸薬 マグミット 330mg 13億8533万錠	去痰薬(痰切り) カルボステイン 500mg 7億365万錠	ステロイド剤 リンデロン-V軟膏 5222万9

消費税

各党の消費税減税公約、見極め必要

総選挙では与党を含めた各党が消費税の減税に言及している（表）。これまで消費税減税に背を向けていた自民党も、物価高騰が続き、野党各党が減税策を打ち出す中、言及せざるを得ない格好である。高市首相は1月25日の党首討論会で、食料品の消費税0%について「できれば（2026）年度内を目指していきたい」と述べている。

総選挙の結果によっては消費税減税が議論の俎上に上る。それだけに消費税に関する各党の公約を見極める必要がある。

自民党と日本維新の会の与党は、2年間限定の食料品に係る消費税率0%の「検討を加速させる」ことを公約に掲げる。立憲民主党と公明党による中道改革連合や保守党も、食料品の消費税率0%を掲げる。

「食料品0%」効果は？

食料品の消費税0%で食料品の値段は下がるのか、その効果は疑問だ。食料品になる可能性があるからだ。事業者が納入する消費税額は「課税売上に係る消費税額－課税仕入れに係る消費税額」で算出される。飲食店や食品小売店では、食料品以外に係る消費税額は据え置かれたまま、課税仕入れに係る消費税額が減ることになる。課税売上に食料品を扱わない業種では、食料品0%の恩恵はなく、医療機関を苦しめる消費税負担を軽減することにもならない。

また食料品0%では消費税の基本税率引き上げに道を開くという副作用も生じかねない。10%、8%、0%の複数税率で、中小事業者を追い詰めるインボイス制度を固定化させることにもなる。

財源は不公平税制の是正で

国民民主党は一律の5%への減税の立場であるが、賃上げ率が安定して上回るまでのいわば時限的なもので、恒久的な減税策ではない。共産党、れいわ新選組、参政党、社民党、減税日本・ゆうこく連合は、食料品に限らない一律の減税または廃止を掲げている。

保団連は大会基本要素として、「消費税を当面5%に減税すること」、「将来的には廃止を目指し、減税を実施すること」を掲げている。社会保障の拡充は、大企業や富裕層を優遇している不公平な税制を是正することで確保することは可能だ。

各党の消費税に関する公約

政党	対象	税率など
自民	食料品	8→0%（2年間）の検討を加速
中道	食料品	8→0%
維新	食料品	8→0%（2年間）の検討を加速
国民	一律	5%（経済が回復するまで）
共産	一律	廃止目指し、直ちに5%
れいわ	一律	廃止
参政	一律	段階的廃止
保守	食料品	8→0%
社民	一律	0%
みらい		掲げず
減税・ゆうこく	一律	廃止

（衆院選公約、基本政策、幹部発言などから）

衆院選 2026 争点

非核三原則

「持ち込ませず」は…

党首討論では、非核三原則、すなわち核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」のうち「持ち込ませず」が議論になった。本来は、唯一の戦争被爆国として、核兵器廃絶に向け、国際社会でリーダーシップを果たすのが日本の役割であり、非核三原則を国是として堅持し、核兵器禁止条約に加入することこそが、日本がすすむべき道である。

高市首相は、自民党政調会長だった2022年2月に「核の寄港」や「領海通過」に関して「緊急の際は例外として認めるべきだ」と発言し、自民党内でも議論を進めてきた。また、高市政権発足後、政府は「非核三原則の堅持」について「国是」ではなく「政策上の方針」と表現するようになっている。連立与党の日本維新の会は「核共有」（米原子力潜水艦の共有）を主張しているが、核の持ち込みを容認するだけでなく、より極端な立場からアクセルを踏んでいると言える。これらの議論は、根本的には、国是として核兵器廃絶を目指す日本の外交政策と「(米国の)核兵器による拡大抑止」いわゆる「核の傘」を重視する防衛政策とが矛盾していることに起

因している。核抑止力を重視するならば、非核三原則のうちの、少なくとも「核兵器を持ち込ませない」との理念がその障壁になるからだ。対する野党はどうか。衆院解散を前に公明党と立憲民主党で急ぎょ結成された新党「中道改革連合」は集団的自衛権を限定的に容認した安保法制を「合憲」としている。公明は非核三原則を国是として堅持すべきとの立場だが、立憲から中道に合流した岡田克也氏は、民主党政権時に外務大臣を務め、2010年に「国家の安全が損なわれるような緊急時には核の寄港はあり得る」と国会で答弁した。この発言が現在の高市政権の外交政策として踏襲される事態となっている。

参政党は、「離島を日本から分離独立させて原子力潜水艦を配備する」など事実上の核武装を主張するような極端な発言を党幹部が繰り返している。

与党や野党の一部は、「現実的かつ実践的な」外交・防衛政策の議論だと主張するが、米露中をはじめ190カ国以上が加盟する核兵器不拡散条約（NPT）を破棄するつもりなのだろうか。国会決議で国是とした非核三原則を、粗雑な議論でなし崩し的に変更することは許されない。

従来の健康保険証の復活

7割でトラブル発生

昨年12月1日ですべての健康保険証が有効期限を迎えた。

保団連が昨年10月から12月にかけて会員医療機関を対象に実施したマイナ保険証に関する実態調査では、1万以上の医療機関から回答が寄せられ、「資格情報が無効と出た」「マイナカード・電子証明書の有効期限が切れていた」などのトラブルが、約7割で発生していた。これは1年前の調査結果と同様で、医療機関のトラブルの現状は、全く改善していないことがわかる。さらにトラブル発生時は、7割以上が「患者さんが持ち合わせていた健康保険証で確認した」と回答しており、医療現場での従来の保険証に対する信頼は根強い。

今後さらにトラブル増加か

政府は今年3月末までは有効期限切れの健康保険証での資格確認を認めたが、この期限

も迫っている。昨年7月には後期高齢者全員に資格確認書が交付されたが、今後、マイナ保険証の利用実績のある84歳以下の高齢者には、申請がなければ交付しない方針などが議論されている。

マイナ保険証を巡るトラブルは、今後さらに増加することが予想される。これは国民は安心して受診することができない。

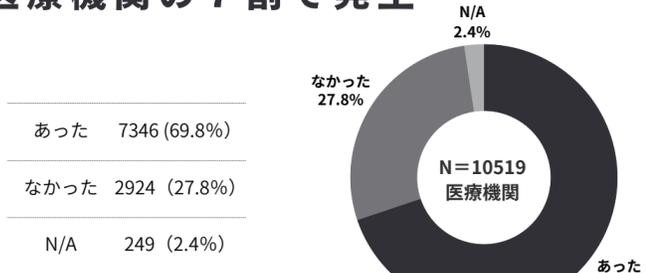
保険証の復活を

従来の健康保険証は全被保険者に申請なしで交付することが保険者に義務付けられていた。

保団連は、従来の健康保険証の復活とともに、患者・国民の受療権を守るための当面の策として、資格確認書の全員交付を求めている。

総選挙では、国民が安心して医療を受けられる体制を守るため、健康保険証の復活を求める政党を見極めたい。

マイナ保険証による資格確認でのトラブル 医療機関の7割で発生



保団連「2025年8月以降のマイナ保険証利用に関わる実態調査」より

新たに東京・杉並区で 資格確認書を全員交付へ



資格確認書の全員交付の陳情が賛成多数で可決された
=1月14日、杉並区議会

東京都の杉並区議会は1月14日の本会議で、保加入者の区民全員への資格確認書交付や、健康保険証の存続を求める意見書を国に提出することなどを求める3本の陳情を採択、5本の陳情を「趣旨採択」した。立憲、共産などの賛成多数によるもので、資格確認書の全員交付に向けて、大きな前進である。

区内では世田谷区、渋谷区に続く動きとなる。「保険証復活を」国への意見書提出も

東京協会の須田昭夫会長が陳情者となって2023年8月に提出した「健康保険証の存続を求める意見書の提出に関する陳情」は趣旨採択となった。さらに保健福祉委員会の委員長である田中朝子区議（維新・無所属議員団）をはじめとする委員6人から「従来の健康保険証の復活を求める意見書」が提出され採択された。これにより国への意見書提出も決まった。

採択された陳情には、東京歯科協会の早坂美都会長が陳情者となって昨年7月に提出した「国民健康保険の区民に対する資格確認書の一斉交付に係る陳情」が含まれている。今回の採択を踏まえて杉並区は、区内の国保加入者への資格確認書の全員交付を検討する。全員交付が実現すれば、東京

東京協会、東京歯科協会が陳情 区議会が採択・趣旨採択

IPPNW世界大会（昨年・長崎）で、長崎大学の学生の約7割、平和

教育を受け核兵器の非人道性は十分に理解しているはずの長崎出身者でさえ約半数が、「核抑止論」を容認しているという信じたくない話があった。あとで発言者に聞いたところ、言葉そのものに受け入れられる要因があるのだからと。確かに、核攻撃は抑止しなればならない。だから単純に核抑止は良いことだと考えるのだろうか。同じように、国の安全保障も当然のことだから安全保障条約は良いもの、国を愛する心も住人のごく自然な感情で、愛国心は当然のものとなるのだから。言うまでもなく、単語本来の意味と実際に使用されているそれとは全く乖離している。しかし、新聞をあまり読まないテレビも見ない世代は、言葉から受ける印象とSNSの情報のみで物事を単純に判断するのだから。そうした素朴な定義での世論を背景に、間違った方向に日本

活動に新しい風を

強い運動を続けてきた成果である。保団連は協会・医会とともに、引き続き「従来の保険証を使い続けられるようにすること（保険証の復活・併用）」「資格確認書の全員交付」を求めていく。

さらに、SNS上の単純で分かりやすい物言いは、市民の渦巻く不満を吸収し大きく共鳴、怒涛の勢いとなることもある。都知事選や兵庫県知事選での極めて予想外の結果がそうである。これらことから、私たちの活動も今までと同様のことを地道に繰り返すだけでは取り残されてしまう。今までと違った形の活動も必要である。ところが、これがなかなか難しい。DOBキャンペーンでは、YouTubeのショート動画やキャンペーンソング作成など若者も共有しうる情報の提供を試みている。他にも何か良いアイデアがあればぜひ教えていただきたい。最後に、長崎大学の関連セミナーの学生は、核抑止論の実際の意味を学び、抑止論には反対の立場になっているとのことだ。残念なことを受講者はごく一部の学生だけだ。

(和歌山協会 松井和夫)

阪神・淡路 大震災31年

復興兵庫県民会議が メモリアル集会を開催

兵庫協会も参加する、阪神・淡路大震災救援・復興兵庫県民会議（復興県民会議）は、1月17日、「被災被害者のくらし再建・人間復興」をテーマに阪神・淡路大震災31年

メモリアル集会を神戸市で開催し、150人が参加した。

災害時に弱点浮彫

元宮城学院女子大学教授の浅野富美枝氏が「防災と支援の教訓を蓄積し、人権・尊厳・多様性を軸に——歴史から学ぶ災害女性学」として記念講演を行った。浅野氏は、東日本大震災で避難所の劣悪な状態、性被害、シ



記念講演する浅野氏

力、支援の充実、改善の運動を共闘で進めようとした。エンター格差が依然として改善されないことをきっかけに、災害時の女性の困難を繰り返さないために、「災害女性学」を提唱し始めたと紹介した。尊厳ある生活を営む権利、人間の復興、多様性配慮の視点重視が災害女性学の柱であり、これまで防災分野で発言権がなかった多様な層、女性・若者がリーダーシップを発揮することは、災害に発する力になり、地域を作る力になり、すべての人が平等でアクセスしやすい災害支援・復興になること。災害時には平時の社会構造の弱点多く警鐘を鳴らした。

粘り強い運動の成果
今回採択および趣旨採択された陳情8本は、東京協会が23年に最初に提出して以来、立憲や共産の区議、区民などから審

議の要求がされていたが、長い間審議されずにいた。昨年12月によろやく保健福祉委員会で審議され、今回の区議会での採択という流れになった。と（保険証の復活・併用）」「資格確認書の全員交付」を求めていく。

非核・平和への希求

強い運動を続けてきた成果である。保団連は協会・医会とともに、引き続き「従来の保険証を使い続けられるようにすること（保険証の復活・併用）」「資格確認書の全員交付」を求めていく。

さらに、SNS上の単純で分かりやすい物言いは、市民の渦巻く不満を吸収し大きく共鳴、怒涛の勢いとなることもある。都知事選や兵庫県知事選での極めて予想外の結果がそうである。これらことから、私たちの活動も今までと同様のことを地道に繰り返すだけでは取り残されてしまう。今までと違った形の活動も必要である。ところが、これがなかなか難しい。DOBキャンペーンでは、YouTubeのショート動画やキャンペーンソング作成など若者も共有しうる情報の提供を試みている。他にも何か良いアイデアがあればぜひ教えていただきたい。最後に、長崎大学の関連セミナーの学生は、核抑止論の実際の意味を学び、抑止論には反対の立場になっているとのことだ。残念なことを受講者はごく一部の学生だけだ。

(和歌山協会 松井和夫)

最新刊

日々の記帳・税務対策、確定申告に必須 開業医必携の一冊！

保険医の経営と税務 2026年版

■ 保険医の日々の記帳から確定申告までの手順をコンパクトに解説。日々の税務対策を通じて経営を見直し、医業経営の改善にもつながる一冊です。

■ 最新の基礎控除の見直しについても解説しています。

■ 所得計算については、実額計算と4段階経費率（措置法第26条）の利用方法を解説しています。

■ インボイス制度、改正電子帳簿保存法や各種控除など申告に係る変更点など、税制改正を踏まえた内容です。

■ 巻末資料として、税務処理に便利な「医療機関の収入に関する課税関係」を掲載。

■ 税務調査時にすぐに使える事前通知・終了通知チェックシート、「税務調査 対応の心得10のポイント」のほか、税務署からの来署依頼文書や「質問応答記録書」への対応を掲載・解説しています。

■ 情勢解説として、「消費税減税、損税解消に向けて」「2026年度税制改正大綱のポイント」を掲載しています。

● B5判 ● 209ページ ● 定価 1,500円

■ ご注文は、協会・医会まで

